

Ⅱ 調査結果の概要

【1】 農 林 業 経 営 体

平成 27 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 834 経営体となっている。このうち、農業経営体数は 826 で、前回に比べ 211 経営体（20.3%）減少した。また、農業経営体のうち家族経営は 804 経営体で、前回に比べ 205 経営体（20.3%）減少した。

林業経営体は 19 経営体となり、34.5%の減少となった。

1 調査客体数

第 1 表 調査客体数

単位：経営体

	農林業 経営体	農 業 経営体		林 業 経営体
			家族経営	
平成 27 年	834	826	804	19
平成 22 年	1, 050	1, 037	1, 009	29

注）農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 組織形態別経営体数

調査日現在の経営体数構成比は法人化しているが 2.0%で、法人化していないが 97.8%となった。

第 2 表 組織形態別経営体数（農林業経営体）

単位：経営体・%

計	法 人 化 し て い る										地方公 共団体 財産区	法 人 化 し て い ない	個 人 経営体
	小 計	農 事 組 合 法人	会 社				各 種 団 体			そ の 他 の 法 人			
			株式 会社	合名 合資	合同 会社	相互 会社	農協	森 林 組 合	その他 各 種				
834	17	10	3	—	1	—	1	2	—	—	1	816	805
構成 (%)	2.0										0.1	97.8	

【2】農 業 経 営 体

1 農業経営体の特徴

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体数は826経営体で、経営体数構成比は法人化しているが1.8%で、法人化していないが98.1%となった。

第3表 組織形態別経営体数（農業経営体）

単位：経営体・%

計	法 人 化 し て い る										地方公 共団体 財産区	法 人 化 し て い ない	
	小 計	農 事 組 合 法人	会 社				各 種 団 体			そ の 他 の 法 人		個 人 経 営 体	
			株式 会社	合名 合資	合同 会社	相互 会社	農協	森 林 組 合	その他 各 種				
826	15	10	3	—	1	—	1		—	—	1	810	802
構成 (%)	1.8										0.1	98.1	

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ、10.0ha未満の各階層で経営体数が減少しているのに対し、10.0ha以上の階層で増加している。

第4表 経営耕地面積規模別経営対数

単位：経営体・%

	実数（経営体）		増減率 （%）	構成比（%）	
	平成27年	平成22年		平成27年	平成22年
計	826	1,037	△20.3	100.0	100.0
0.3ha未満	15	40	△62.5	1.8	3.9
0.3～0.5	60	101	△40.6	7.3	9.7
0.5～1.0	149	211	△29.4	18.0	20.3
1.0～2.0	227	271	△16.2	27.5	26.1
2.0～3.0	116	151	△23.2	14.0	14.6
3.0～5.0	123	139	△11.5	14.9	13.4
5.0～10.0	81	82	△1.2	9.8	7.9
10.0～20.0	41	37	10.8	5.0	3.6
20.0ha以上	14	5	180.0	1.7	0.5

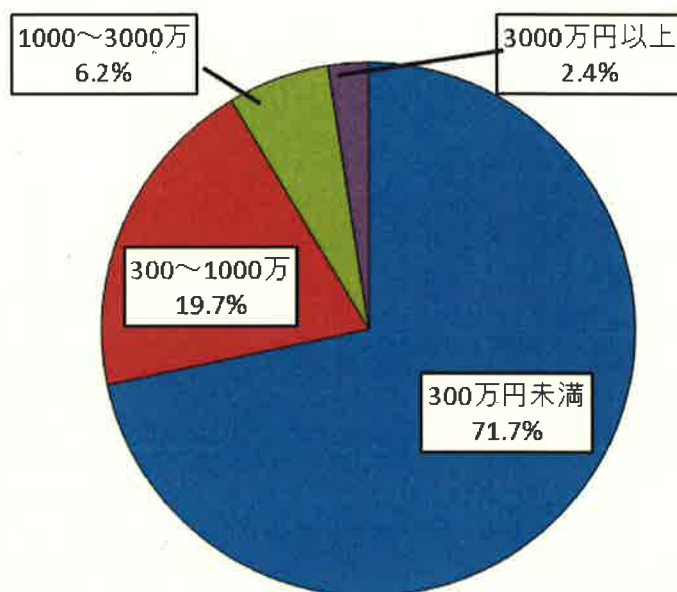
(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、販売額 300 万円未満の経営体が全体の 71.7%を占めていることがわかる。集約化が進んでいるといわれる中で、1,000 万円以上の経営体は全体の 8.6%程度にすぎない。

第 5 表 農産物販売金額規模別経営体数

	実 数 (経営体)	構 成 比 (%)
計	826	100.0
販売なし	32	3.9
50 万円未満	146	17.7
50～ 100	152	18.4
100～ 200	190	23.0
200～ 300	72	8.7
300～ 500	85	10.3
500～ 700	40	4.8
700～ 1,000	38	4.6
1,000～1,500	22	2.7
1,500～2,000	14	1.7
2,000～3,000	15	1.8
3,000 万円以上	20	2.4

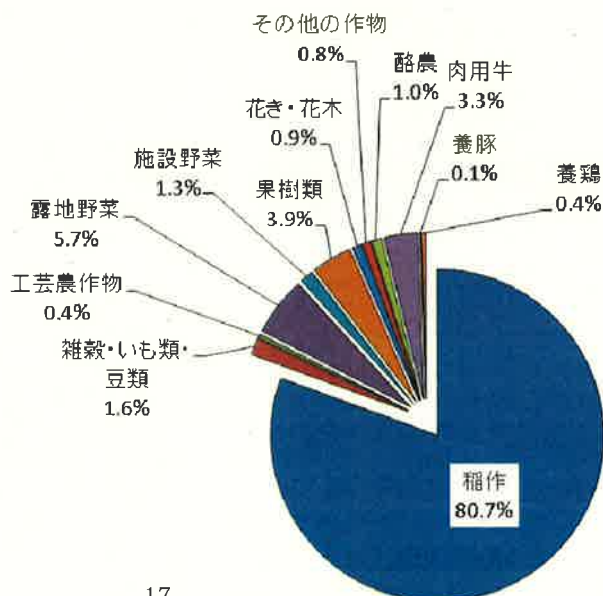
第 1 図 農産物販売金額規模別経営体の構成比



(4) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

農業経営体のうち、販売のあった 794 経営体について、農産物販売金額 1 位部門の経営体数の状況をみると、稲作が全体の 80.7%と大部分を占めており、次いで露地野菜 (5.7%)、果樹類 (3.9%)、肉用牛 (3.3%) と続いている。

第 2 図 農産物販売金額第 1 位の部門別経営体数



第6表 農産物販売金額第1位の部門別経営体数

	実 数 (経営体)	構成比 (%)
販売のあった経営体 数計	794	100.0
稲作	641	80.7
雑穀・いも類・豆類	13	1.6
工芸農作物	3	0.4
露地野菜	45	5.7
施設野菜	10	1.3
果樹類	31	3.9
花き・花木	7	0.9
その他の作物	6	0.8
酪農	8	1.0
肉用牛	26	3.3
養豚	1	0.1
養鶏	3	0.4

(5) 農業経営組織別経営体数

農業経営体のうち販売のあった794経営体を農業経営組織別にみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営体）が627経営体で全体の79.0%を占めており、準単一複合経営（主位部門農産物販売金額が60%以上80%未満の経営体）が129経営体で全体の16.2%、複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%未満の経営体）が38経営体で4.8%となっている。

第7表 農業経営組織別経営体数

	実 数 (経営体)	構成比 (%)
販売のあった経営体数計	794	100.0
単 一 経 営	627	79.0
準 単 一 複 合 経 営	129	16.2
複 合 経 営	38	4.8

(6) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

第8表 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数 単位：経営体

計	農産物の加工	消費者に 直接販売	農 家 レストラン
124	20	117	2

※複数回答

農業経営体で農業生産関連事業を行っている経営体を事業種類別にみると、「直接販売」が117経営体、次いで「農産物の加工」が20経営体となっている。前回あった「貸農園・体験農園等」と「その他」は経営体がなくなった。（複数回答）

（7）農業物出荷先別経営体数

第9表 農業物出荷先別経営体数

単位：経営体

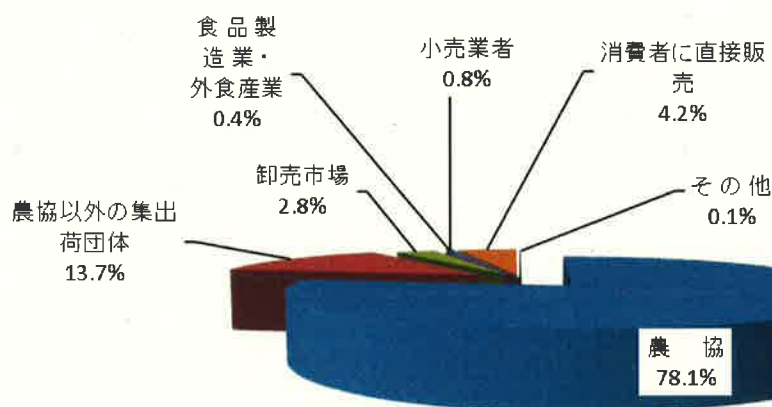
農産物の販売のあった経営体	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネット	その他
794	680	176	60	25	9	117	8	37

※複数回答

農業経営体のうち、販売のあった経営体は96.1%にあたる794経営体で、出荷先別にみると、「農協」が680経営体（全体に占める割合85.6%）で最も多く、次いで「農協以外の集出荷団体」が176経営体（同22.2%）、「消費者に直接販売」が117経営体（同14.7%）、などとなっている。（複数回答）

また、販売金額首位の出荷先別については、「農協」が620経営体（全体に占める割合78.1%）、「農協以外の集出荷団体」が109経営体（同13.7%）、「消費者に直接販売」が33経営体（同4.2%）、「卸売市場」が22経営体（同2.8%）などとなっている。

第3図 農産物の出荷先（販売金額首位）経営体の構成比



2 土 地

(1) 耕地種類別経営耕地面積

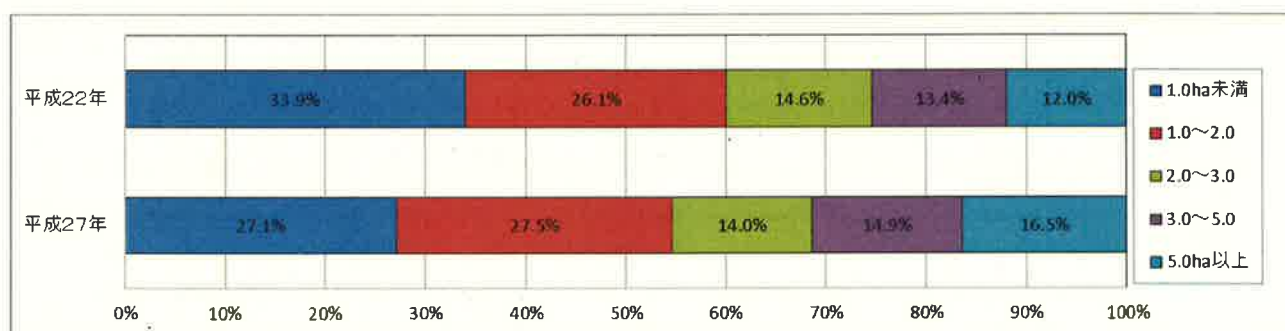
農業経営体の経営耕地面積は、296,798 a で前回に比べ、20,637 a、7.5%増加した。耕地種別にみると、田が277,234 a で前回に比べ19,307 a、7.5%、畑が15,431 a で前回に比べ1,997 a、14.9%増加し、樹園地が4,133 a で前回に比べ667 a、13.9%、減少した。

また、農業経営体について経営耕地面積規模別の構成割合をみると、1.0ha 未満の農業経営体数の構成比が6.8ポイント減少して27.1%となった反面、5.0ha 以上の農業経営体数が4.5ポイント上昇して16.5%となった。

第10表 経営耕地面積 単位：a, %

	実 数		増減率 (%)
	平成27年	平成22年	
経営耕地面積	296,798	276,161	7.5
田	277,234	257,927	7.5
畑	15,431	13,434	14.9
樹 園 地	4,133	4,800	△13.9

第4図 経営耕地面積規模別農業経営体の構成割合



(2) 借入耕地及び貸付耕地の状況

農業経営体の借入耕地面積は145,711 a で、前回に比べ38,713 a、36.2%増加し、貸付耕地面積は15,317 a で、前回に比べて4,800 a、23.9%減少した。

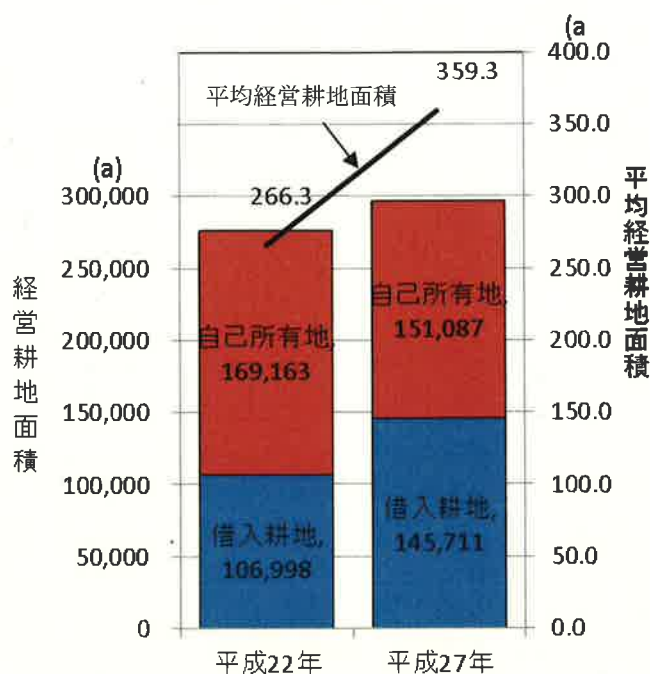
なお、1経営体当たり平均の経営耕地面積は前回の266.3 a から359.3 a に増加した。

第11表 借入耕地及び貸付耕地の状況

単位：a, %

	借入耕地			貸付耕地		
	平成27年	平成22年	増減率 (%)	平成27年	平成22年	増減率 (%)
総面積	145,711	106,998	36.2%	15,317	20,117	-23.9%
田	138,407	103,723	33.4%	14,160	18,910	-25.1%
畑	6,989	2,973	135.1%	1,004	1,055	-4.8%
樹園地	315	302	4.3%	153	152	0.7%

第5図 農業経営体の経営耕地面積の状況



(3) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室

農業経営体のうち、過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室のある経営体は、62経営体であり、前回に比べ6経営体、10.7%増加している。

また、ハウス・ガラス室の面積は、前回と比べて1,176 a、139.5%増加しており、1経営体あたりの面積も増加している。

第12表 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の状況

単位：経営体、a、%

	実数		増減率 (%)
	平成27年	平成22年	
過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室のある経営体数	62	56	10.7
過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積	2,019	843	139.5
1経営体当たり面積	32.6	15.1	115.9

3 農 作 物

(1) 販売目的で作付（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と面積

農業経営体について、販売目的で作付（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と面積をみると、稲が746経営体、169,321 aで最も多くなっている。

また、前回と比べてみると、稲が 169 経営体 (18.5%)、3,880 a (2.2%)、麦類が 5 経営体 (83.3%)、449 a (98.7%)、雑穀が 48 経営体 (45.3%)、136 a (1.6%)、いも類が 19 経営体 (40.4%)、18 a (11.3%)、工芸農作物が 12 経営体 (52.2%)、1149 a (74.4%) それぞれ減少し、その他の作物が 6 経営体 (15.8%)、10,318 a (346.8%) 増加している。花き・花木については、経営体数は減少しているが、面積は増加している。

第 13 表 類別作付（栽培）経営体数

単位：経営体

	作付（栽培） 実経営体数	類別作付（栽培）経営体数			
		稲	麦 類	雑 穀	い も 類
平成 27 年	795	746	1	58	28
平成 22 年	970	915	6	106	47
増減率(%)	△18.0	△18.5	△83.3	△45.3	△40.4

(つづき)

	類別作付（栽培）経営体数					
	豆 類	工 芸 農 作 物	野 菜 類	花き類・花木	果 樹 類	その他の 作物
平成 27 年	138	11	186	23	89	44
平成 22 年	361	23	233	27	—	38
増減率(%)	△61.8	△52.2	△20.2	△14.8	—	15.8

第 14 表 類別作付（栽培）面積

単位：a

	作付（栽培） 面 積	類別作付（栽培）面積			
		稲	麦 類	雑 穀	い も 類
平成 27 年	239,350	169,321	6	8,157	142
平成 22 年	234,555	173,201	455	8,293	160
増減率(%)	2.0	△2.2	△98.7	△1.6	△11.3

(つづき)

	類別作付（栽培）面積					
	豆 類	工 芸 農 作 物	野 菜 類	花き類・花木	果 樹 類	その他の 作物
平成 27 年	37,763	396	4,610	2,007	3,655	13,293
平成 22 年	39,819	1,545	7,143	964	—	2,975
増減率(%)	△5.2	△74.4	△35.5	108.2	—	346.8

(2) 家畜を飼養している経営体数と飼養頭鶏数

農業経営体における家畜等の飼養経営体数は、前回に比べ減少しているが、1 経営体あたりの飼養頭羽数は乳用牛を除いて増加している。

第 15 表 家畜の飼養経営体数と 1 経営体あたり飼養頭羽数

単位：経営体、頭、羽、%

	飼養経営体数			1 経営体あたり飼養頭羽数		
	平成 27 年	平成 22 年	増減率 (%)	平成 27 年	平成 22 年	増減率 (%)
乳 用 牛	11	11	0.0	41.5	45.6	△9.0
肉 用 牛	37	47	△21.3	29.0	23.9	21.3
豚	2	1	100	X	X	X
採 卵 鶏	3	4	△25.0	1366.7	1,032.5	32.4
ブロイラー	—	—	—	—	—	—

【3】 総 農 家

1 農家数の推移

平成 27 年 2 月 1 日現在の本市農家数は 1,217 戸で、平成 22 年 2 月 1 日に実施した 2010 年世界農林業センサス（以下「前回」という）に比べ 193 戸（△13.7%）の減少となり、連続して農家の減少が進んでいることを示している。

長井市の総世帯数に対する総農家率は 13.4%で、前回（15.2%）を 1.8 ポイント下回った。

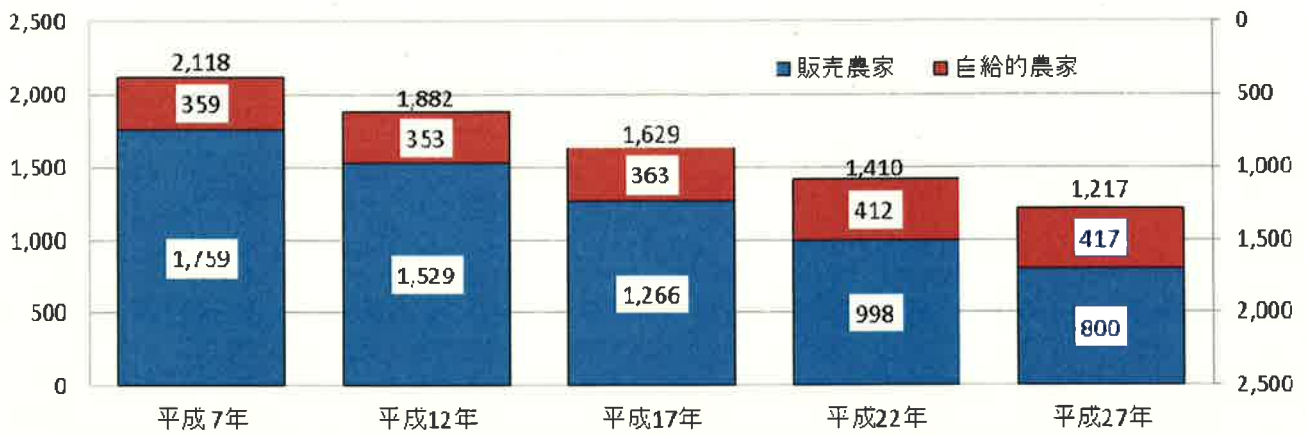
第 16 表 農家数の推移

単位：戸、%

調査年	総世帯数	総 農 家 数			販売農家数			農家率
			増減数	増減率		増減数	増減率	
平成 7 年	9,058	2,118	△ 137	△ 6.1	1,759	△ 254	△ 14.4	23.4
平成 12 年	9,347	1,882	△ 102	△ 5.1	1,529	△ 230	△ 15.0	20.1
平成 17 年	9,481	1,629	△ 253	△ 3.4	1,266	△ 263	△ 20.8	17.2
平成 22 年	9,269	1,410	△ 219	△ 13.4	998	△ 268	△ 26.9	15.2
平成 27 年	9,114	1,217	△ 193	△ 13.7	800	△ 198	△ 19.8	13.4

注：総世帯数は各年 10 月 1 日現在の国勢調査による。（平成 27 年は速報値）

第6図 農家数の推移 (単位: 戸)



第17表 地区別農家数

単位: 戸、%

区 分	総世帯数	平成 22 年	平成 27 年	対 前 回		農家率
				増減数	増減率	
山 形 県	393, 920	53, 477	46, 224	△ 7, 253	△13. 6%	11. 7
長 井 市	9, 114	1, 410	1, 217	△193	△13. 7%	13. 4
中央地区		109	103	△ 6	△5. 5%	
致芳地区		233	201	△ 32	△13. 7%	
西根地区		421	355	△ 66	△15. 7%	
平野地区		241	205	△ 36	△14. 9%	
伊佐沢地区		170	152	△ 18	△10. 6%	
豊田地区		236	201	△ 35	△14. 8%	

注: 農家率算出のための総世帯数は、平成 27 年 10 月 1 日現在の国勢調査の速報値による。

各地区の総世帯数については、速報値の段階では公表されないため、農家率は算出できない。

2 専・兼業別農家数

専業農家は 179 戸 (総農家数の 14.7%) となっている。兼業農家については、621 戸 (総農家数の 51.1%) で、このうち第 1 種兼業が 148 戸 (12.2%)、第 2 種兼業が 473 戸 (38.9%) となっている。自給的農家数は 417 戸 (34.2%) で 5 戸増えている。

第 18 表 専兼業別農家数

区 分		農家数	専 業 農 家	兼 業 農 家			自給的 農 家
				小計	第 1 種 兼業農家	第 2 種 兼業農家	
実 数 (戸)	平成 22 年	1,410	148	850	193	657	412
	平成 27 年	1,217	179	621	148	473	417
増減率 (%)	27/22	△ 13.7	20.9	△26.9	△23.3	△28.0	1.2
構成比 (%)	平成 22 年	100.0	10.5	60.3	13.7	46.6	29.2
	平成 27 年	100.0	14.7	51.0	12.1	38.9	34.3

【4】販 売 農 家

1 家族農業経営

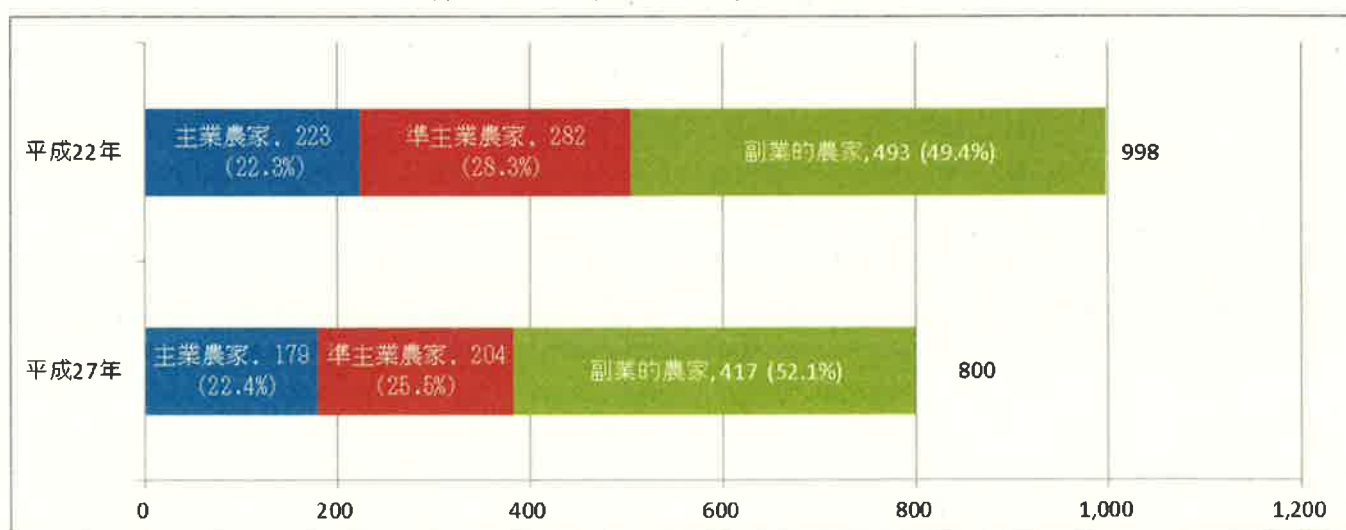
(1) 主副業別農家数

販売農家800戸を主副業別にみると、主業農家は179戸(全体に占める割合22.4%)で、前回に比べ44戸、19.7%の減少、準主業農家は204戸(同25.5%)で、前回に比べ78戸、27.7%の減少、副業的農家は417戸(同52.1%)で前回に比べ76戸、15.4%の減少となった。

また、地区別にみると、前回主業農家であったものが準主業農家となったと思われる、すべての地区で減少している。

第 7 図 主副業別農家数の構成

(単位：戸)



第 19 表 地区別主副業別農家数の状況

単位：戸、%

	主業農家			準主業農家			副業的農家		
	平成 27 年	平成 22 年	増減率	平成 27 年	平成 22 年	増減率	平成 27 年	平成 22 年	増減率
長井市	179	223	△ 19.7	204	282	△ 27.7	417	493	△ 15.4
中 央	12	15	△ 20.0	9	18	△50.0	34	24	41.7
致 芳	12	23	△ 47.8	19	23	△ 17.4	58	74	△ 21.6
西 根	58	59	△ 1.7	58	84	△31.0	112	155	△ 27.7
平 野	38	48	△ 20.8	46	63	△ 27.0	78	97	△ 19.6
伊佐沢	17	30	△ 43.3	24	27	△ 11.1	57	57	0
豊 田	42	48	△12.5	48	67	△28.4	78	86	△9.3

(2) 専兼業別農家数

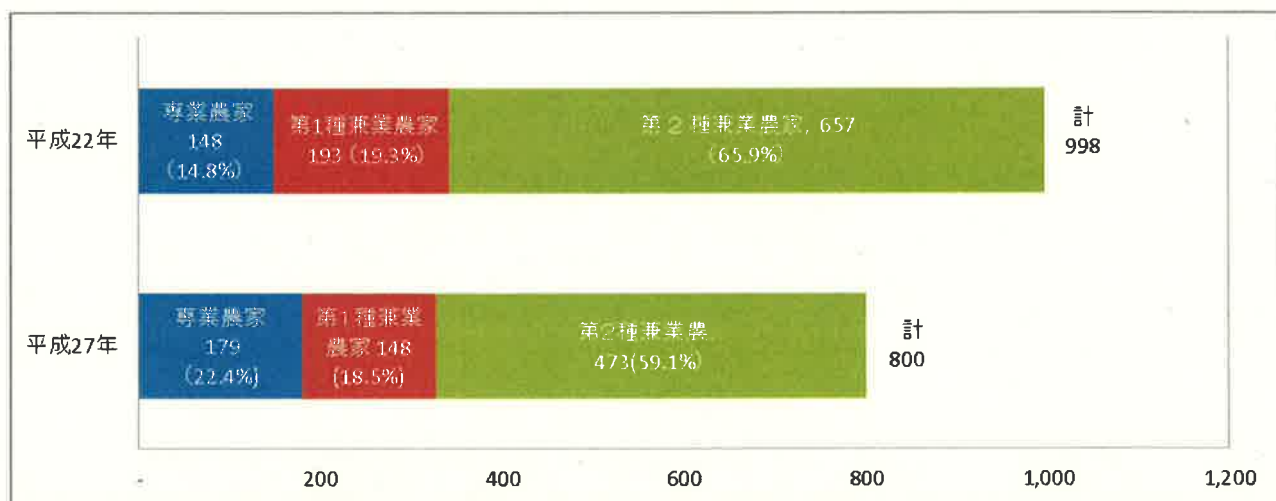
販売農家 800 戸を専兼業別にみると、専業農家は 179 戸（全体に占める割合 22.4%）で、前回に比べ 31 戸、20.9%増加した。

一方、第 1 種兼業農家は 148 戸（同 18.5%）で、前回に比べ 45 戸、23.3%の減少、第 2 種兼業農家も 473 戸（同 59.1%）で、前回に比べ 184 戸、28.0%の減少となった。

また、地区別にみると、平野以外は専業が若干増加しているが、全体として大幅な減少となっている。

第 8 図 専兼業別農家数の構成

(単位：戸)



第 20 表 地区別専兼業農家数の状況

(単位：戸)

	専業農家			第 1 種兼業農家			第 2 種兼業農家		
	平成 27 年	平成 22 年	増減率	平成 27 年	平成 22 年	増減率	平成 27 年	平成 22 年	増減率
長井市	179	148	20.9	148	193	△ 23.3	473	657	△ 28.0
中 央	13	10	30.0	12	11	9.1	30	36	△ 16.7
致 芳	17	17	0	15	23	△ 34.8	57	80	△ 28.8
西 根	52	40	30.0	47	57	△ 17.5	129	201	△ 35.8
平 野	34	37	△ 8.1	28	34	△ 17.6	100	137	△ 27.0
伊佐沢	25	16	56.3	14	22	△ 36.4	59	76	△ 22.4
豊 田	38	28	35.7	32	46	△ 30.4	98	127	△ 22.8

2 家族農業経営の世帯員

(1) 農業世帯員の就業状態

販売農家の自営農業に従事した世帯員数をみると、農業従事者数は、2,088 人で、このうち、農業就業人口は 1,213 人、基幹的農業従業者は 1,011 人となっている。

これらを前回と比べると、農業従事者数が 703 人、25.2%、農業就業人口が 285 人、19.0%、基幹的農業従業者数が 124 人、10.9%それぞれ減少した。

第 21 表 自営農業に従事した世帯員の状況

(単位：人、%)

		実 数		増加率
		平成 27 年	平成 22 年	
農 業 従 事 者		2,088	2,791	△ 25.2
	男	1,224	1,599	△ 23.5
	女	864	1,192	△ 27.5
農 就 業 人 口		1,213	1,498	△ 19.0
	男	721	846	△ 14.8
	女	492	652	△ 24.5
基幹的農業従事者		1,011	1,135	△ 10.9
	男	689	765	△ 9.9
	女	322	370	△ 13.0

(2) 農業就業人口の推移

販売農家における昭和 45 年以降の総人口に占める農業就業人口の割合の推移をみると、昭和 45 年には 5 人に 1 人程度の割合であったものが、その後次第に減少し、平成 27 年には 25 人に 1 人程度の割合まで減少している。

また、平成17年以降の農業就業人口における65歳以上の高齢人口の推移をみると、高齢者の占める割合が増加してきている中で、平成27年の増加幅は、平成22年の増加幅の約4倍となっている。

第9図 総人口に占める農業就業人口の推移



第22表 総人口に占める農業就業人口の推移

(単位：人、%)

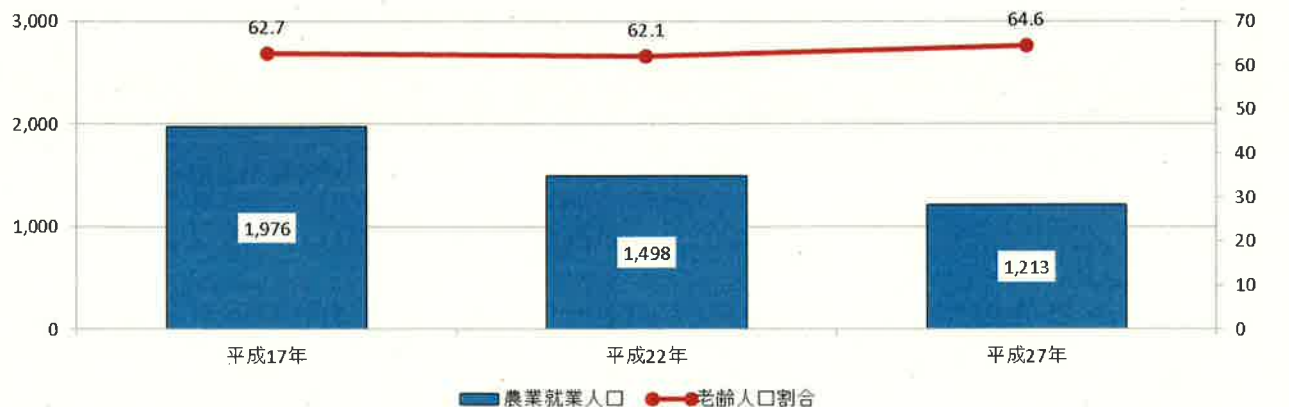
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	33,221	33,023	33,286	33,490	33,260	32,727	31,987	30,929	29,473	27,716
農業就業人口	7,091	4,698	4,089	3,680	3,139	2,585	2,221	1,976	1,498	1,213
農業就業人口割合	21.3	14.2	12.3	11.0	9.4	7.9	6.9	6.4	5.1	4.4

注) 平成2年～27年については、販売農家における農業就業人口割合。なお、総人口については、調査年の10月1日現在の国勢調査の結果であり、平成27年については10月1日現在の国勢調査の速報値を用いている。

第10図 販売農家における農業就業人口に占める高齢人口割合の推移

(単位：人)

(単位：%)



第 23 表 年齢階層別就業人口の状況

(単位：人、%)

	実 数			構 成 比		
	平成27年	平成22年	平成17年	平成27年	平成22年	平成17年
計	1,213	1,498	1,976	100.0	100.0	100.0
15歳～29歳	30	50	75	2.5	3.3	3.8
30歳～49歳	80	82	129	6.6	5.5	6.5
50歳～64歳	319	436	534	26.3	29.1	27.0
65歳以上	784	930	1,238	64.6	62.1	62.7

【5】耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 10,122 a で、前回 (9,878a) に比べ、244a、2.5%増加した。

また、地区別にみると、販売農家はすべての地区で増加しているが、自給的農家、土地持ち非農家では減少している地区が多い。

第 24 表 地区別農家別耕作放棄地面積の状況

(単位：a、%)

	販売農家			自給的農家			土地持ち非農家		
	平成27年	平成22年	増減率	平成27年	平成22年	増減率	平成27年	平成22年	増減率
長井市	4,231	3,114	35.9	2,016	2,323	△ 13.2	3,875	4,441	△ 12.7
中 央	131	128	2.3	196	110	78.2	456	490	△ 6.9
致 芳	383	335	14.3	387	349	10.9	1,049	1,020	2.8
西 根	1,040	1,038	0.2	682	756	△ 9.8	646	1,082	△ 40.3
平 野	499	135	269.6	50	75	△ 33.3	6	37	△ 83.8
伊佐沢	1,596	1,064	50.0	619	999	△ 38.0	940	1,210	△ 22.3
豊 田	582	414	40.6	82	34	141.2	778	602	29.2

【6】林 業 経 営 体

林業経営体数は 19 経営体で、保有山林面積規模別でみると、前回に比べ、5ha 以上 10ha 未満の階層が 25.0%、10ha 以上 50ha 未満の階層が 38.5%、50ha 以上の階層が 33.3%の減少となっている。

第 25 表 保有山林面積規模別経営体数

(単位：経営体、%)

	計	保有山林なし	3 ha未満	3～5ha	5～10	10～50	50ha以上
平成27年	19	-	-	6	3	8	2
平成22年	29	-	-	9	4	13	3
増加率	△ 34.5	-	-	-	△ 25.0	△ 38.5	△ 33.3
平成27年 構成比	100	-	-	31.6	15.8	42.1	10.5
平成22年 構成比	100	-	-	31	13.8	44.8	10.3